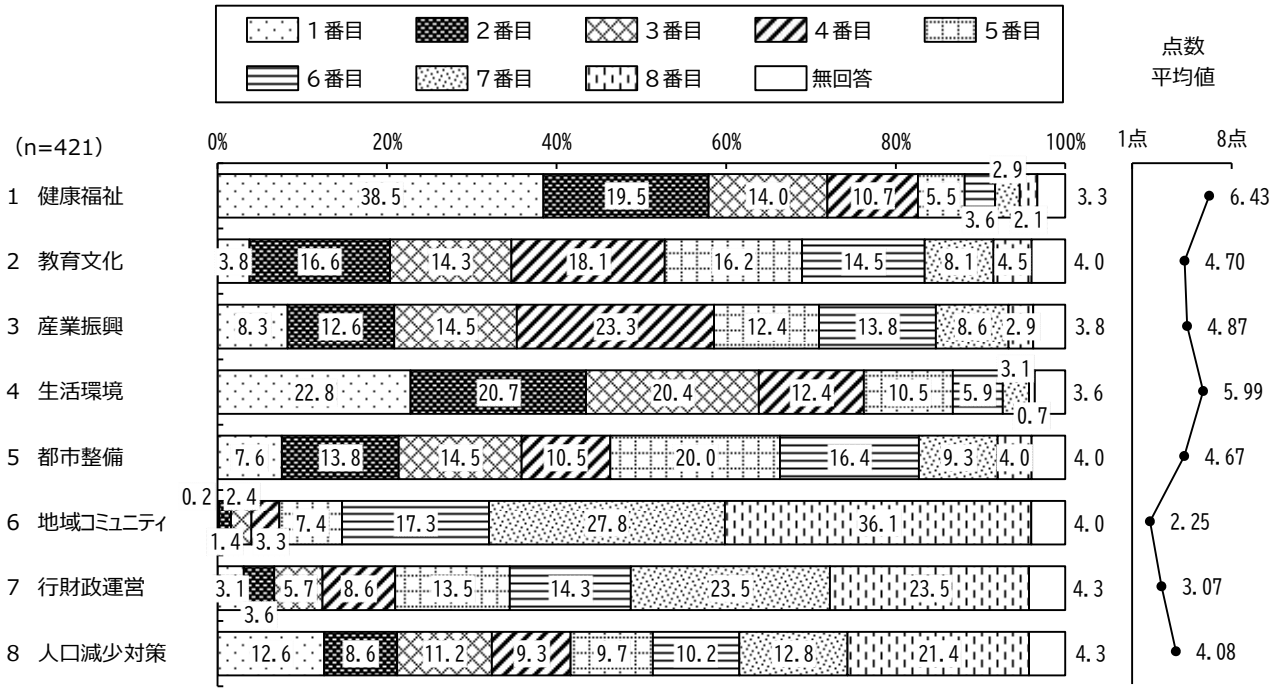
９．今後のまちづくりについて

（１）まちづくりで取り組むべき分野の優先度

【問21】 まちづくりで取り組むべき分野の優先度について、どのようにお考えになりますか。
力を入れるべき優先順に１番から８番まで記入してください。

まちづくりで取り組むべき分野の優先度は、「１番目」が健康福祉で38.5%、生活環境で22.8%となっている。点数平均値をみると、健康福祉が6.43点で最も高く、地域コミュニティが2.25点で最も低くなっている。

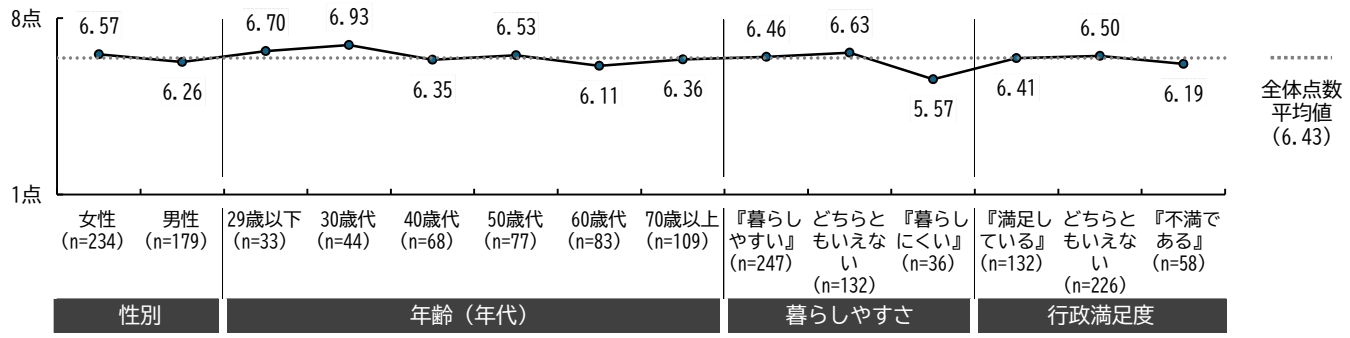


【点数平均値算出方法】
１番目（８点）、２番目（７点）、３番目（６点）、４番目（５点）、５番目（４点）、６番目（３点）、７番目（２点）、８番目（１点）とし、平均値を算出。

■属性別点数平均値

健康福祉の点数平均値は、年齢別では30歳代が他の年齢（年代）より高くなっている。

＜1　健康福祉＞

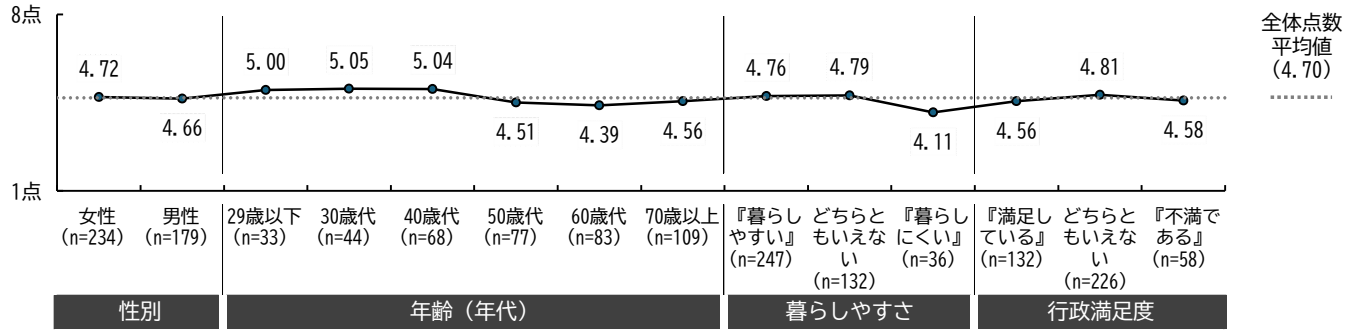


【点数平均値算出方法】

１番目（８点）、２番目（７点）、３番目（６点）、４番目（５点）、５番目（４点）、６番目（３点）、７番目（２点）、８番目（１点）とし、平均値を算出。

教育文化の点数平均値は、年齢別では29歳以下、30歳代、40歳代が他の年齢（年代）より高くなっている。

＜2　教育文化＞

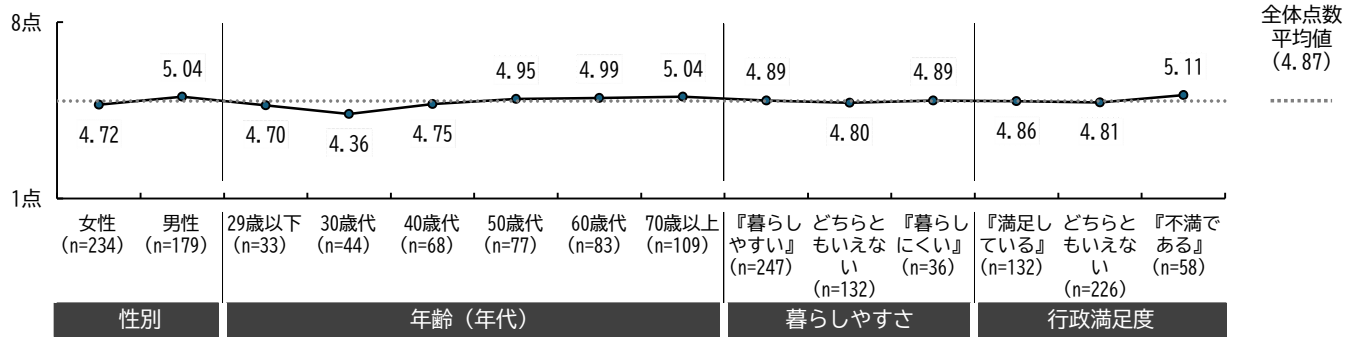


【点数平均値算出方法】

１番目（８点）、２番目（７点）、３番目（６点）、４番目（５点）、５番目（４点）、６番目（３点）、７番目（２点）、８番目（１点）とし、平均値を算出。

産業振興の点数平均値は、行政満足度別では『不満である』が他の項目より高くなっている。

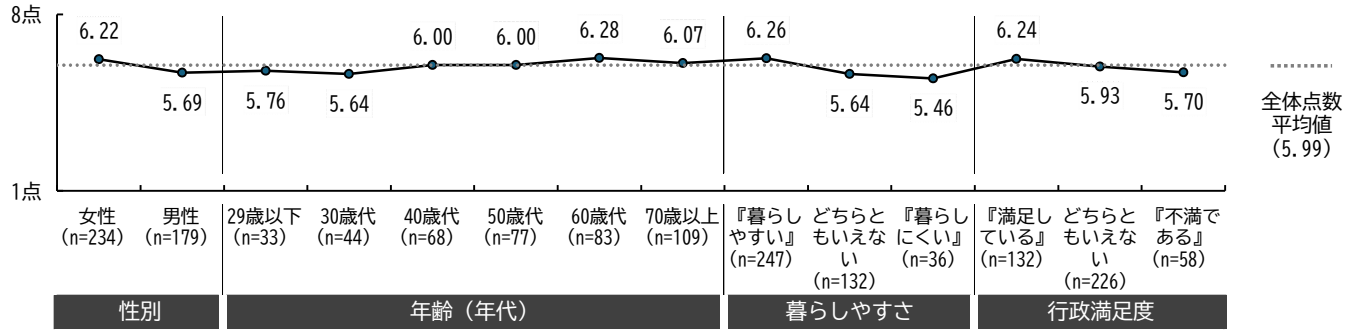
＜3　産業振興＞



【点数平均値算出方法】
１番目（８点）、２番目（７点）、３番目（６点）、４番目（５点）、５番目（４点）、６番目（３点）、７番目（２点）、８番目（１点）とし、平均値を算出。

生活環境の点数平均値は、年齢別では60歳代が他の年齢（年代）より高くなっている。

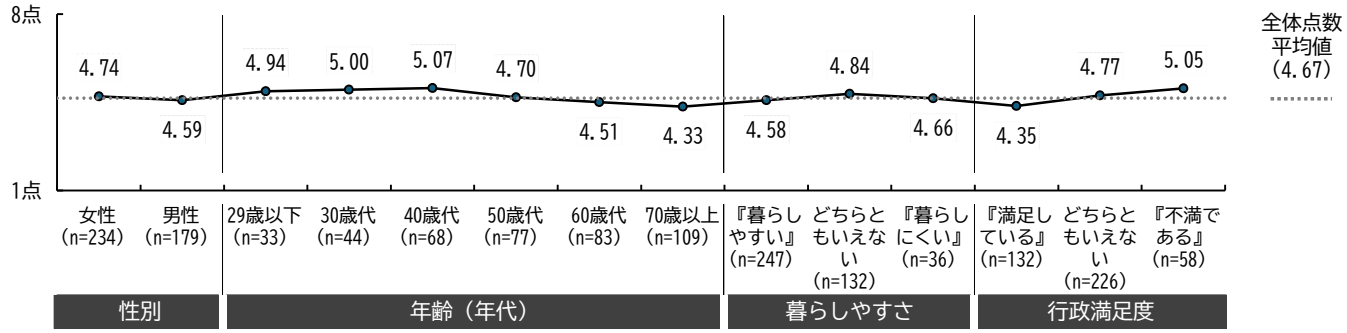
＜4　生活環境＞



【点数平均値算出方法】
１番目（８点）、２番目（７点）、３番目（６点）、４番目（５点）、５番目（４点）、６番目（３点）、７番目（２点）、８番目（１点）とし、平均値を算出。

都市整備の点数平均値は、行政満足度別では『不満である』が他の項目より高くなっている。

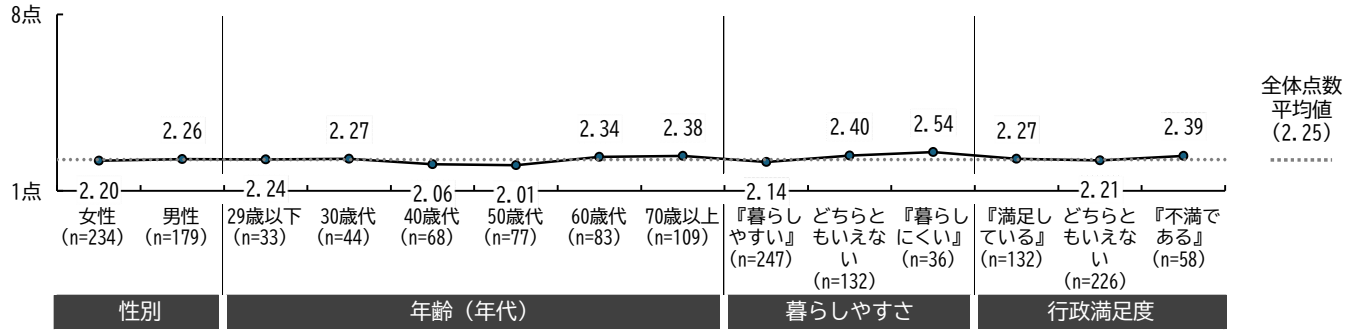
＜5　都市整備＞



【点数平均値算出方法】
１番目（８点）、２番目（７点）、３番目（６点）、４番目（５点）、５番目（４点）、６番目（３点）、７番目（２点）、８番目（１点）とし、平均値を算出。

地域コミュニティの点数平均値は、全ての属性別で低い平均値となっている。

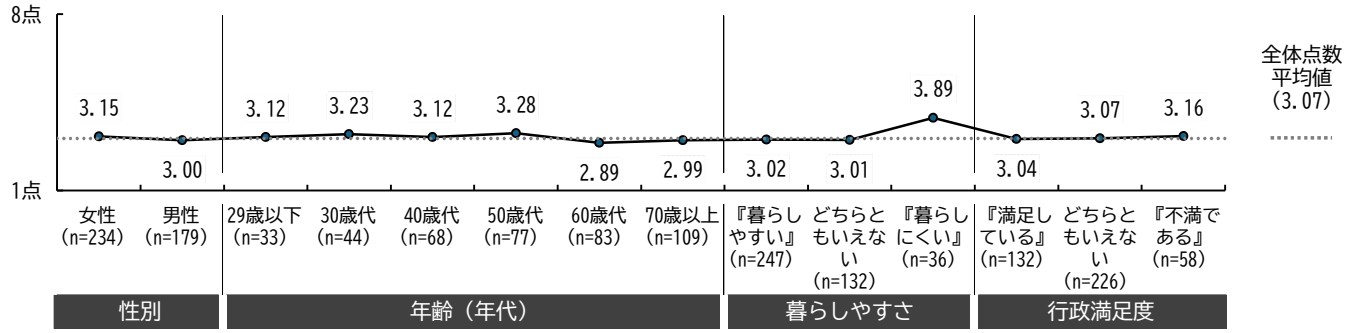
＜6　地域コミュニティ＞



【点数平均値算出方法】
１番目（８点）、２番目（７点）、３番目（６点）、４番目（５点）、５番目（４点）、６番目（３点）、７番目（２点）、８番目（１点）とし、平均値を算出。

行財政運営の点数平均値は、暮らしやすさ別では『暮らしにくい』が他の項目より高くなっている。

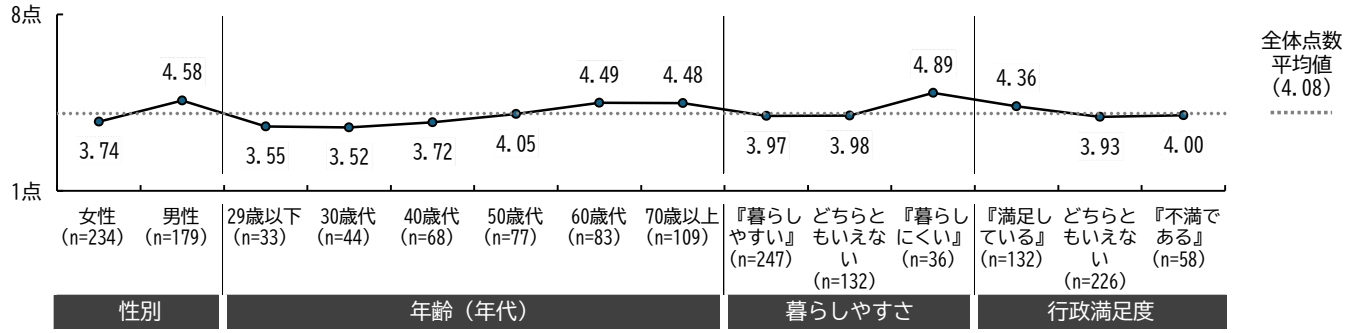
＜7　行財政運営＞



【点数平均値算出方法】
１番目（８点）、２番目（７点）、３番目（６点）、４番目（５点）、５番目（４点）、６番目（３点）、７番目（２点）、８番目（１点）とし、平均値を算出。

人口減少対策の点数平均値は、暮らしやすさ別では『暮らしにくい』が他の項目より高くなっている。

＜8　人口減少対策＞



【点数平均値算出方法】
１番目（８点）、２番目（７点）、３番目（６点）、４番目（５点）、５番目（４点）、６番目（３点）、７番目（２点）、８番目（１点）とし、平均値を算出。

（２）まちづくりに対する市民参加の機会への参加意向

【問22】 まちづくりに対する市民参加の機会がある場合、参加したいと思いますか。（１つに○）

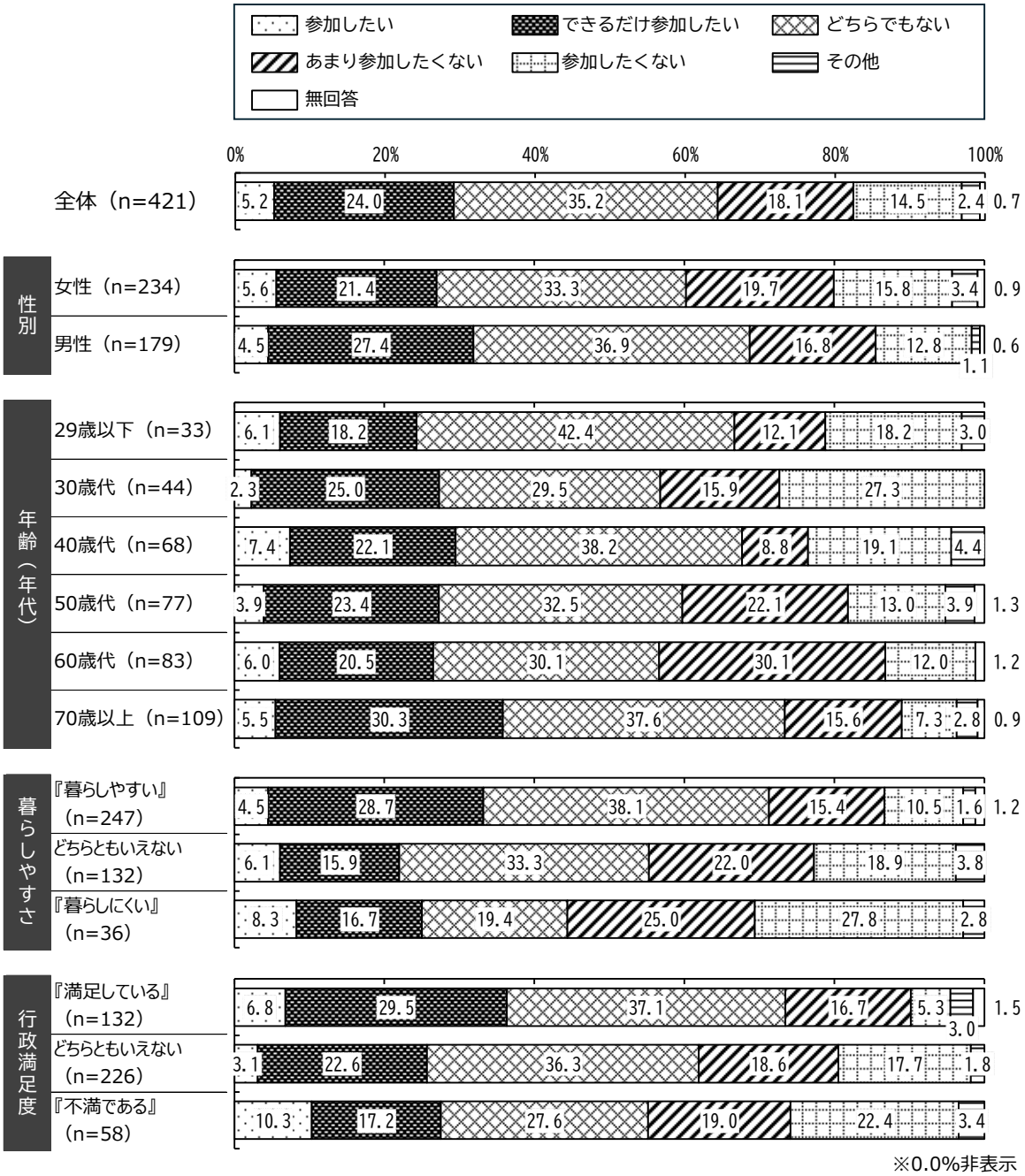
まちづくりに対する市民参加の機会への参加意向は、「参加したい」が5.2%、「できるだけ参加したい」が24.0%、「どちらでもない」が35.2%、「あまり参加したくない」が18.1%、「参加したくない」が14.5%となっている。「参加したい」と「できるだけ参加したい」を合わせた『参加したい』が29.2%、「あまり参加したくない」と「参加したくない」を合わせた『参加したくない』が32.6%となっている。

性別でみると、『参加したい』が女性は27.0%、男性は31.9%となっている。

年齢別でみると、70歳以上で『参加したい』が35.8%となっている。また、30歳代で「参加したくない」が27.3%、60歳代で「あまり参加したくない」が30.1%となっている。

暮らしやすさ別でみると、『暮らしにくい』で『参加したくない』が52.8%となっている。

行政満足度別でみると、『不満である』で『参加したくない』が41.4%となっている。



※0.0%非表示

（３）岡谷市の人口減少に対する考え

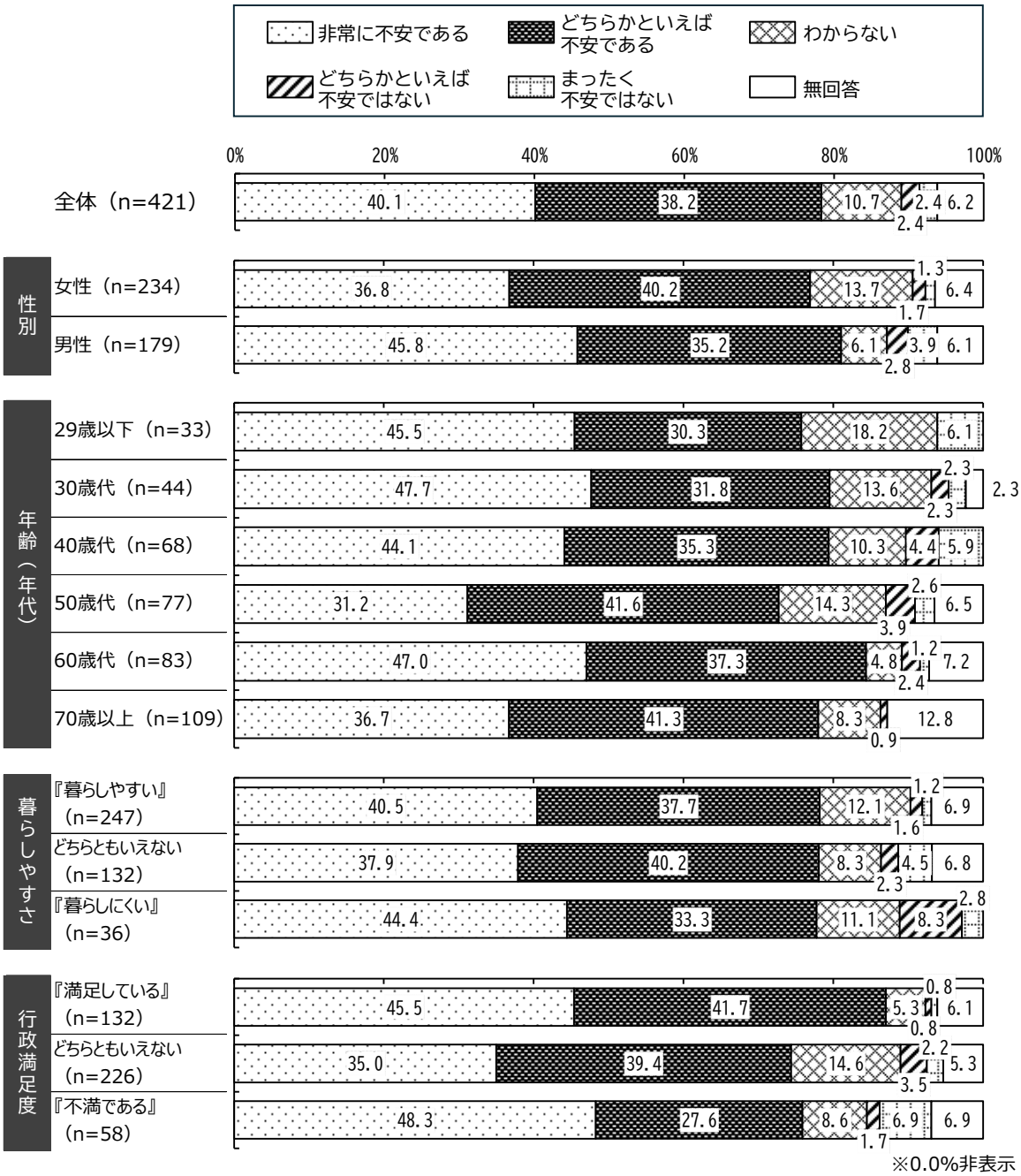
【問23】 岡谷市の人口は44,377人（４/１現在）ですが、国の推計によると2045年には約34,000人まで減少し、少子高齢化がさらに進行することで、税収の減少や一人当たり社会保障費の増大など、自治体の行政運営や市民の生活にも様々な影響が出ると考えられます。人口減少に対するお考えを教えてください。

岡谷市の人口減少に対する考えは、「非常に不安である」が40.1%、「どちらかといえば不安である」が38.2%、「わからない」が10.7%、「どちらかといえば不安ではない」が2.4%、「不安ではない」が2.4%となっている。「非常に不安である」と「どちらかといえば不安である」を合わせた『不安である』が78.3%、「どちらかといえば不安ではない」と「不安ではない」を合わせた『不安ではない』が4.8%となっている。

性別でみると、『不安である』が女性は77.0%、男性は81.0%となっている。

年齢別でみると、『不安である』が60歳代で84.3%、その他の年齢（年代）でも７割以上となっている。

行政満足度別でみると、『満足している』で『不安である』が87.2%となっている。



※0.0%非表示

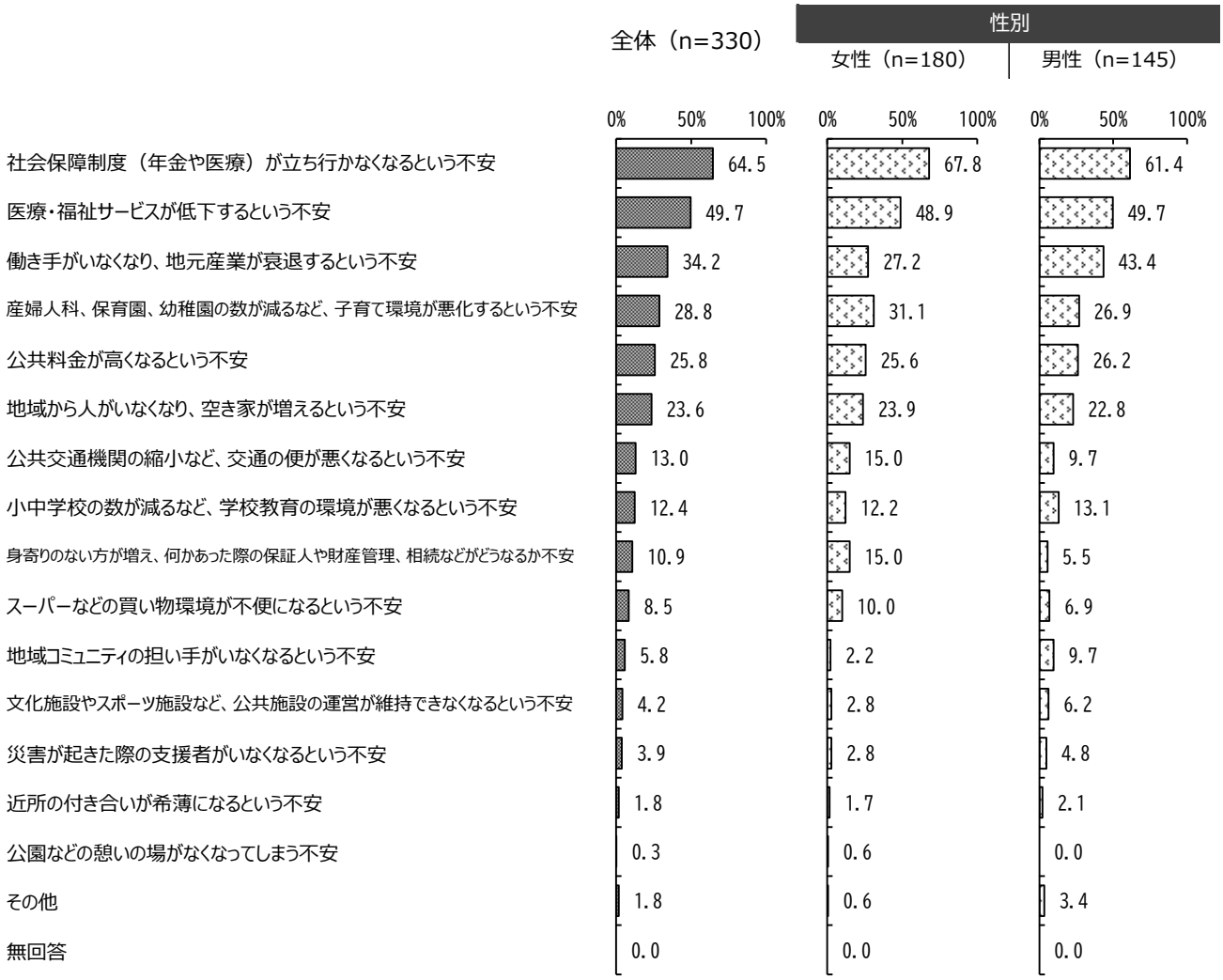
（４）人口減少に対して不安に思う理由

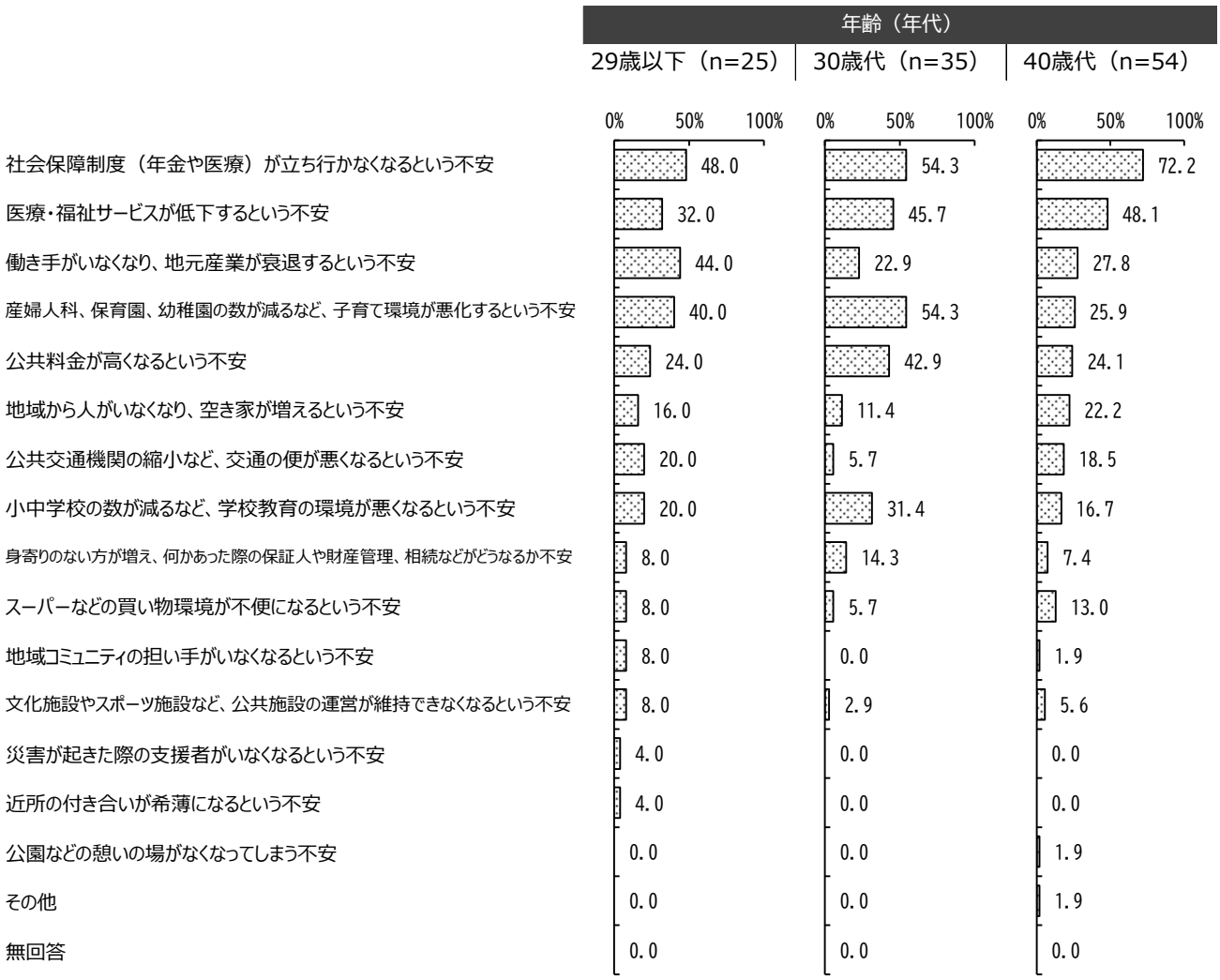
【問23-１】 問23で「１　非常に不安」、「２　どちらかといえば不安」と回答された方にお尋ねします。
そのように思う主な理由は何ですか。（○は３つまで）

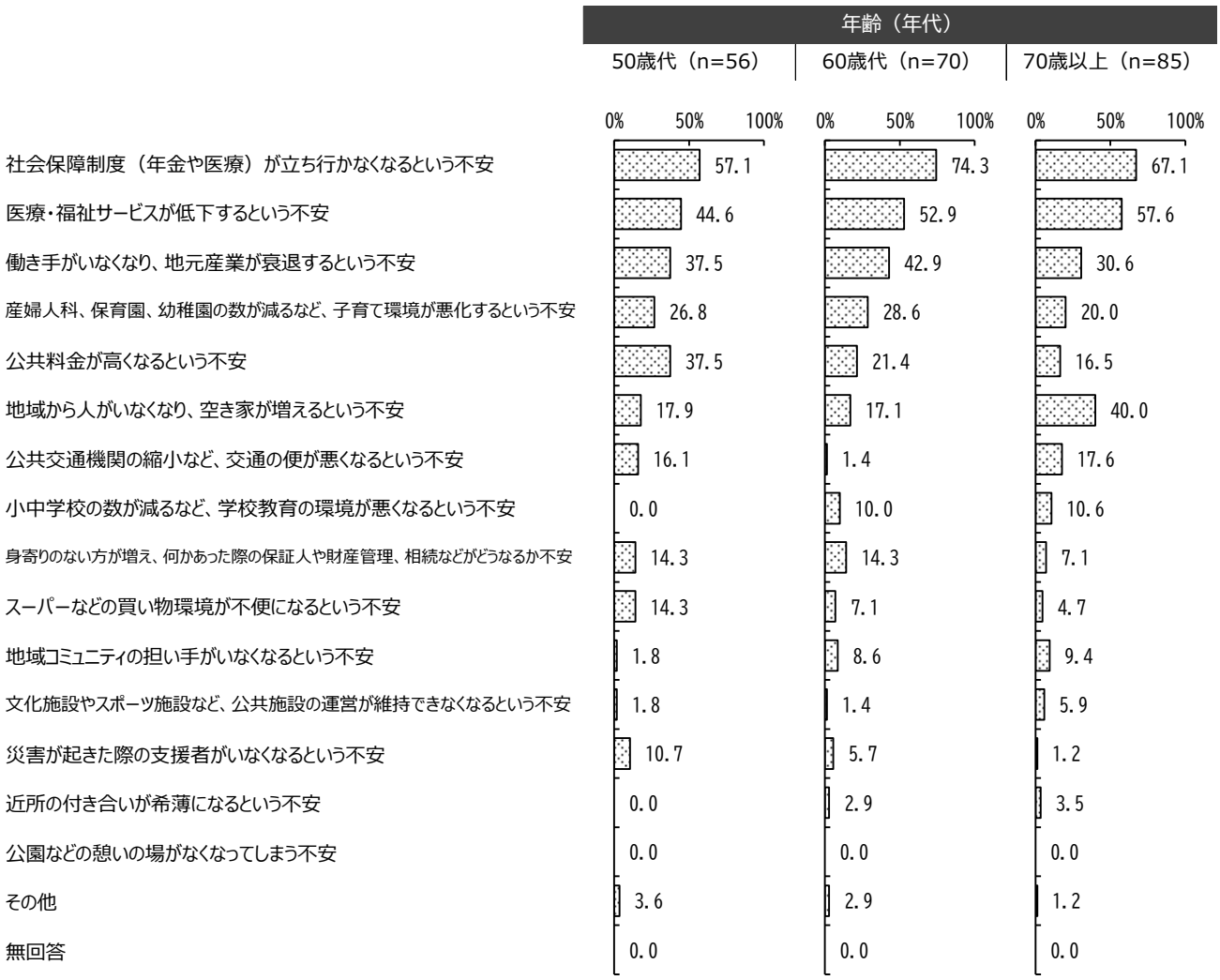
人口減少に対して不安に思う理由は、「社会保障制度（年金や医療）が立ち行かなくなるという不安」が64.5％と最も多く、次いで「医療・福祉サービスが低下するという不安」が49.7％、「働き手がいなくなり、地元産業が衰退するという不安」が34.2％などとなっている。

性別でみると、「働き手がいなくなり、地元産業が衰退するという不安」（女性27.2％、男性43.4％）、「身寄りのない方が増え、何かあった際の保証人や財産管理、相続などがどうなるか不安」（女性15.0％、男性5.5％）などで差がみられる。

年齢別でみると、「地域から人がいなくなり、空き家が増えるという不安」が70歳以上で40.0％となっている。




年齢（年代）
29歳以下（n=25）
30歳代（n=35）
40歳代（n=54）
0%
50%
100%
社会保障制度（年金や医療）が立ち行かなくなるという不安
48.0
54.3
72.2
医療・福祉サービスが低下するという不安
32.0
45.7
48.1
働き手がいなくなり、地元産業が衰退するという不安
44.0
22.9
27.8
産婦人科、保育園、幼稚園の数が減るなど、子育て環境が悪化するという不安
40.0
54.3
25.9
公共料金が高くなるという不安
24.0
42.9
24.1
地域から人がいなくなり、空き家が増えるという不安
16.0
11.4
22.2
公共交通機関の縮小など、交通の便が悪くなるという不安
20.0
5.7
18.5
小中学校の数が減るなど、学校教育の環境が悪くなるという不安
20.0
31.4
16.7
身寄りのない方が増え、何かあった際の保証人や財産管理、相続などがどうなるか不安
8.0
14.3
7.4
スーパーなどの買い物環境が不便になるという不安
8.0
5.7
13.0
地域コミュニティの担い手がいなくなるという不安
8.0
0.0
1.9
文化施設やスポーツ施設など、公共施設の運営が維持できなくなるという不安
8.0
2.9
5.6
災害が起きた際の支援者がいなくなるという不安
4.0
0.0
0.0
近所の付き合いが希薄になるという不安
4.0
0.0
0.0
公園などの憩いの場がなくなってしまう不安
0.0
0.0
1.9
その他
0.0
0.0
1.9
無回答
0.0
0.0
0.0


年齢（年代）
50歳代（n=56）
60歳代（n=70）
70歳以上（n=85）
0%
50%
100%
社会保障制度（年金や医療）が立ち行かなくなるという不安
57.1
74.3
67.1
医療・福祉サービスが低下するという不安
44.6
52.9
57.6
働き手がいなくなり、地元産業が衰退するという不安
37.5
42.9
30.6
産婦人科、保育園、幼稚園の数が減るなど、子育て環境が悪化するという不安
26.8
28.6
20.0
公共料金が高くなるという不安
37.5
21.4
16.5
地域から人がいなくなり、空き家が増えるという不安
17.9
17.1
40.0
公共交通機関の縮小など、交通の便が悪くなるという不安
16.1
1.4
17.6
小中学校の数が減るなど、学校教育の環境が悪くなるという不安
0.0
10.0
10.6
身寄りのない方が増え、何かあった際の保証人や財産管理、相続などがどうなるか不安
14.3
14.3
7.1
スーパーなどの買い物環境が不便になるという不安
14.3
7.1
4.7
地域コミュニティの担い手がいなくなるという不安
1.8
8.6
9.4
文化施設やスポーツ施設など、公共施設の運営が維持できなくなるという不安
1.8
1.4
5.9
災害が起きた際の支援者がいなくなるという不安
10.7
5.7
1.2
近所の付き合いが希薄になるという不安
0.0
2.9
3.5
公園などの憩いの場がなくなってしまう不安
0.0
0.0
0.0
その他
3.6
2.9
1.2
無回答
0.0
0.0
0.0

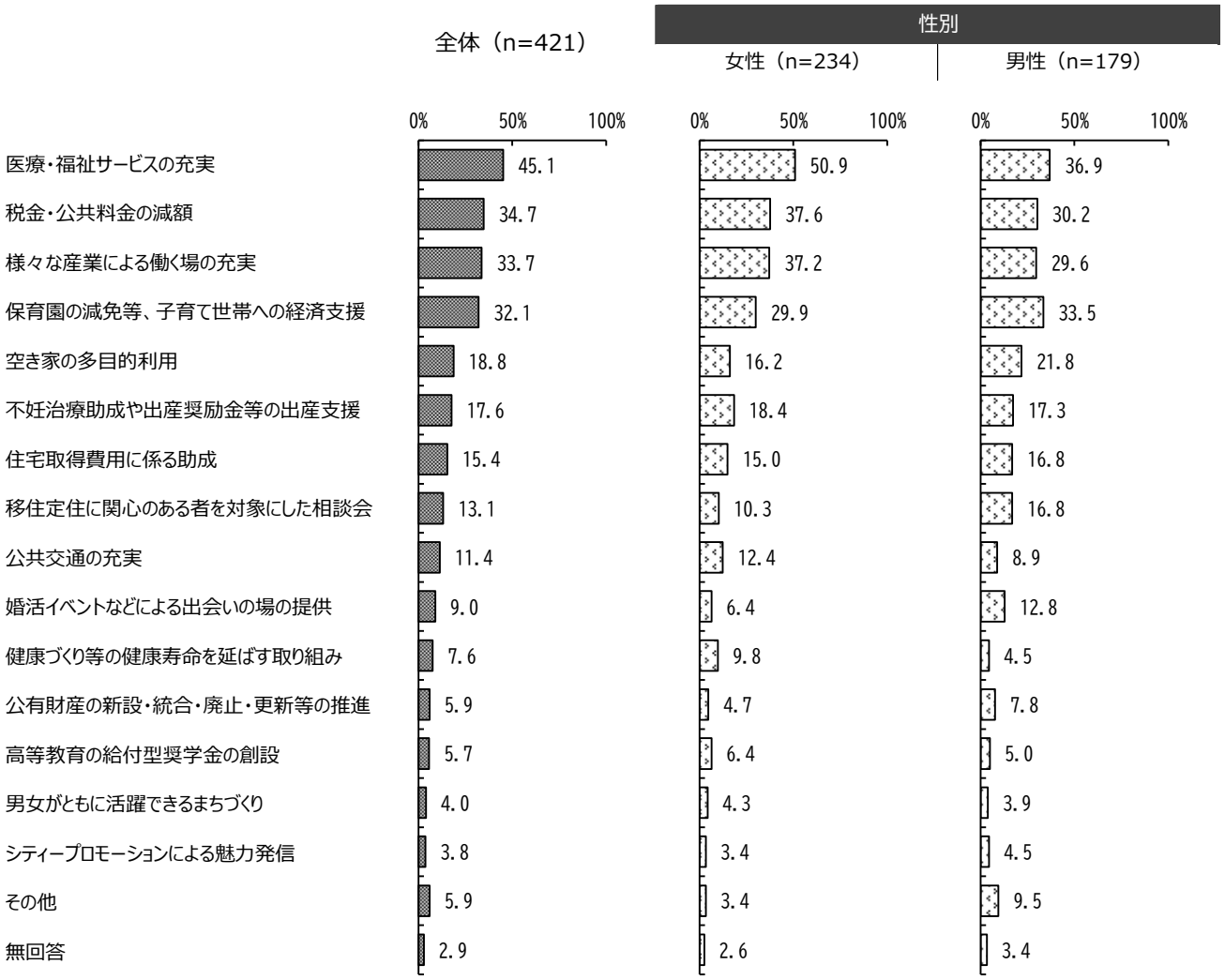
（５）人口減少対策について力を入れるべきこと

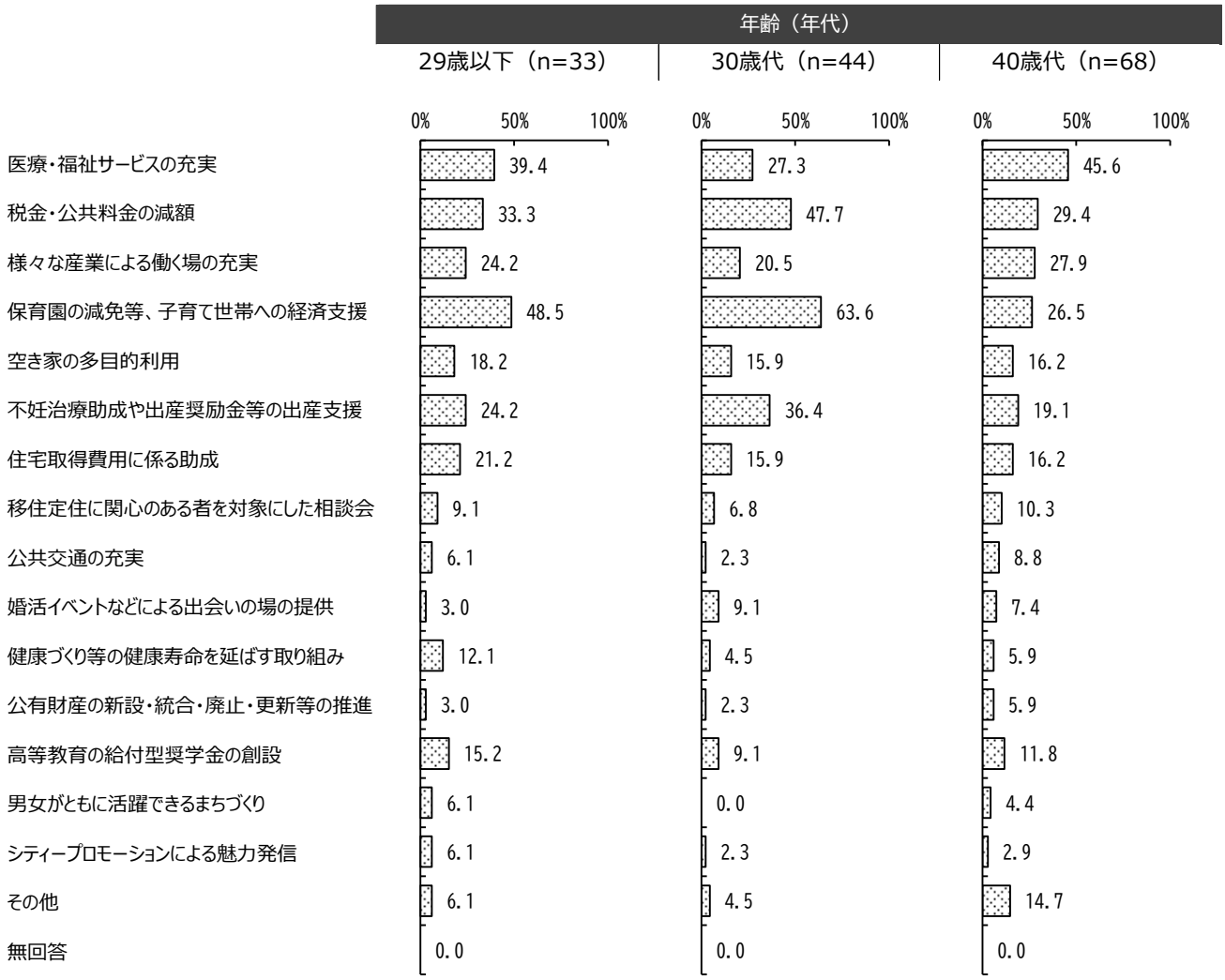
【問24】 岡谷市は人口減少対策について、どのようなことに力を入れるべきとお考えになりますか。（○は３つまで）

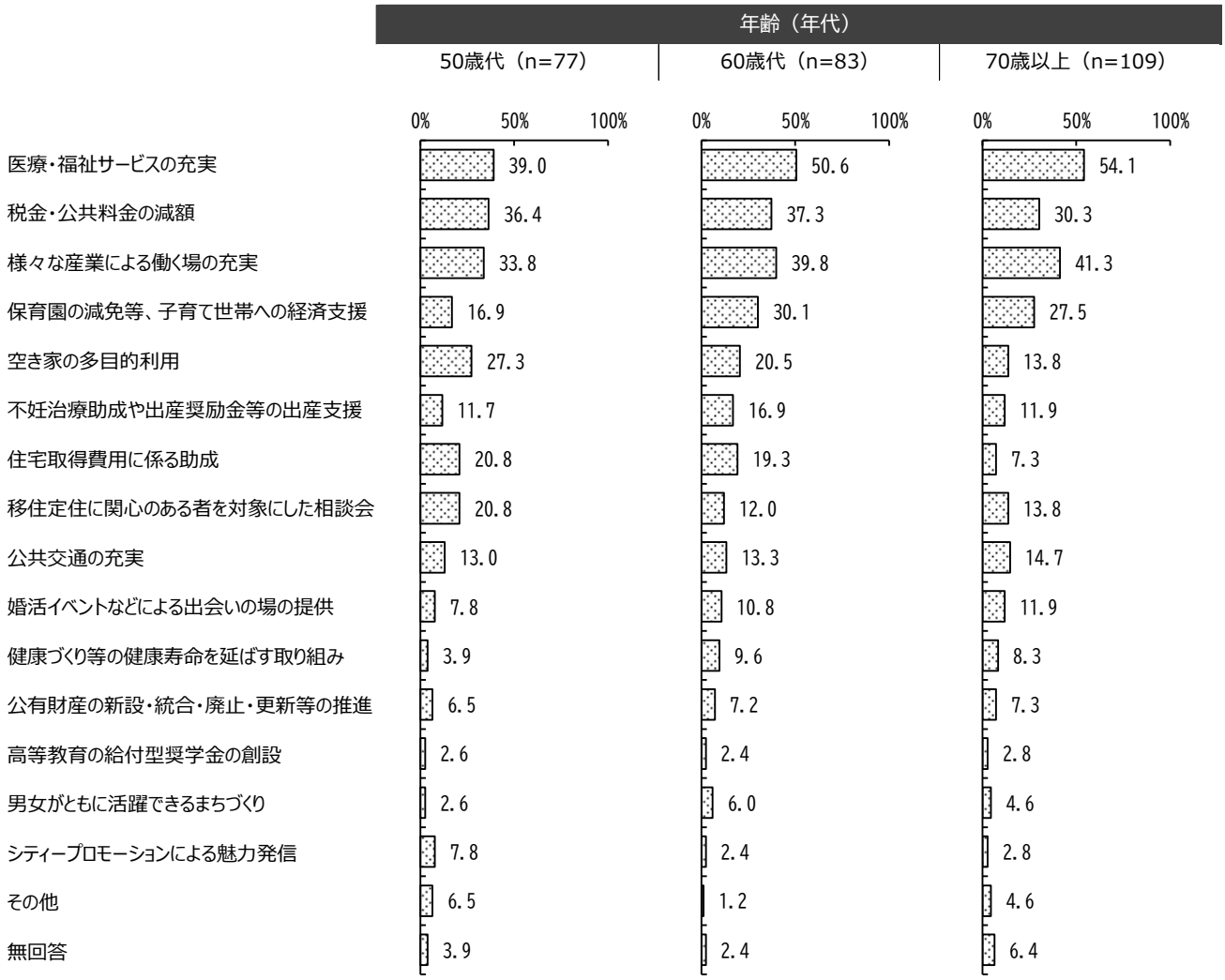
人口減少対策について力を入れるべきことは、「医療・福祉サービスの充実」が45.1%と最も多く、次いで「税金・公共料金の減額」が34.7%、「様々な産業による働く場の充実」が33.7%、「保育園の減免等、子育て世帯への経済支援」が32.1%などとなっている。

性別でみると、「医療・福祉サービスの充実」（女性50.9%、男性36.9%）で差がみられる。

年齢別でみると、「保育園の減免等、子育て世帯への経済支援」が30歳代で63.6%、29歳以下で48.5%と他の年齢（年代）より多くなっている。




年齢（年代）
29歳以下（n=33）
30歳代（n=44）
40歳代（n=68）
0%
50%
100%
医療・福祉サービスの充実
39.4
27.3
45.6
税金・公共料金の減額
33.3
47.7
29.4
様々な産業による働く場の充実
24.2
20.5
27.9
保育園の減免等、子育て世帯への経済支援
48.5
63.6
26.5
空き家の多目的利用
18.2
15.9
16.2
不妊治療助成や出産奨励金等の出産支援
24.2
36.4
19.1
住宅取得費用に係る助成
21.2
15.9
16.2
移住定住に関心のある者を対象にした相談会
9.1
6.8
10.3
公共交通の充実
6.1
2.3
8.8
婚活イベントなどによる出会いの場の提供
3.0
9.1
7.4
健康づくり等の健康寿命を延ばす取り組み
12.1
4.5
5.9
公有財産の新設・統合・廃止・更新等の推進
3.0
2.3
5.9
高等教育の給付型奨学金の創設
15.2
9.1
11.8
男女がともに活躍できるまちづくり
6.1
0.0
4.4
シティープロモーションによる魅力発信
6.1
2.3
2.9
その他
6.1
4.5
14.7
無回答
0.0
0.0
0.0


年齢（年代）
50歳代（n=77）
60歳代（n=83）
70歳以上（n=109）
0%
50%
100%
医療・福祉サービスの充実
39.0
50.6
54.1
税金・公共料金の減額
36.4
37.3
30.3
様々な産業による働く場の充実
33.8
39.8
41.3
保育園の減免等、子育て世帯への経済支援
16.9
30.1
27.5
空き家の多目的利用
27.3
20.5
13.8
不妊治療助成や出産奨励金等の出産支援
11.7
16.9
11.9
住宅取得費用に係る助成
20.8
19.3
7.3
移住定住に関心のある者を対象にした相談会
20.8
12.0
13.8
公共交通の充実
13.0
13.3
14.7
婚活イベントなどによる出会いの場の提供
7.8
10.8
11.9
健康づくり等の健康寿命を延ばす取り組み
3.9
9.6
8.3
公有財産の新設・統合・廃止・更新等の推進
6.5
7.2
7.3
高等教育の給付型奨学金の創設
2.6
2.4
2.8
男女がともに活躍できるまちづくり
2.6
6.0
4.6
シティープロモーションによる魅力発信
7.8
2.4
2.8
その他
6.5
1.2
4.6
無回答
3.9
2.4
6.4

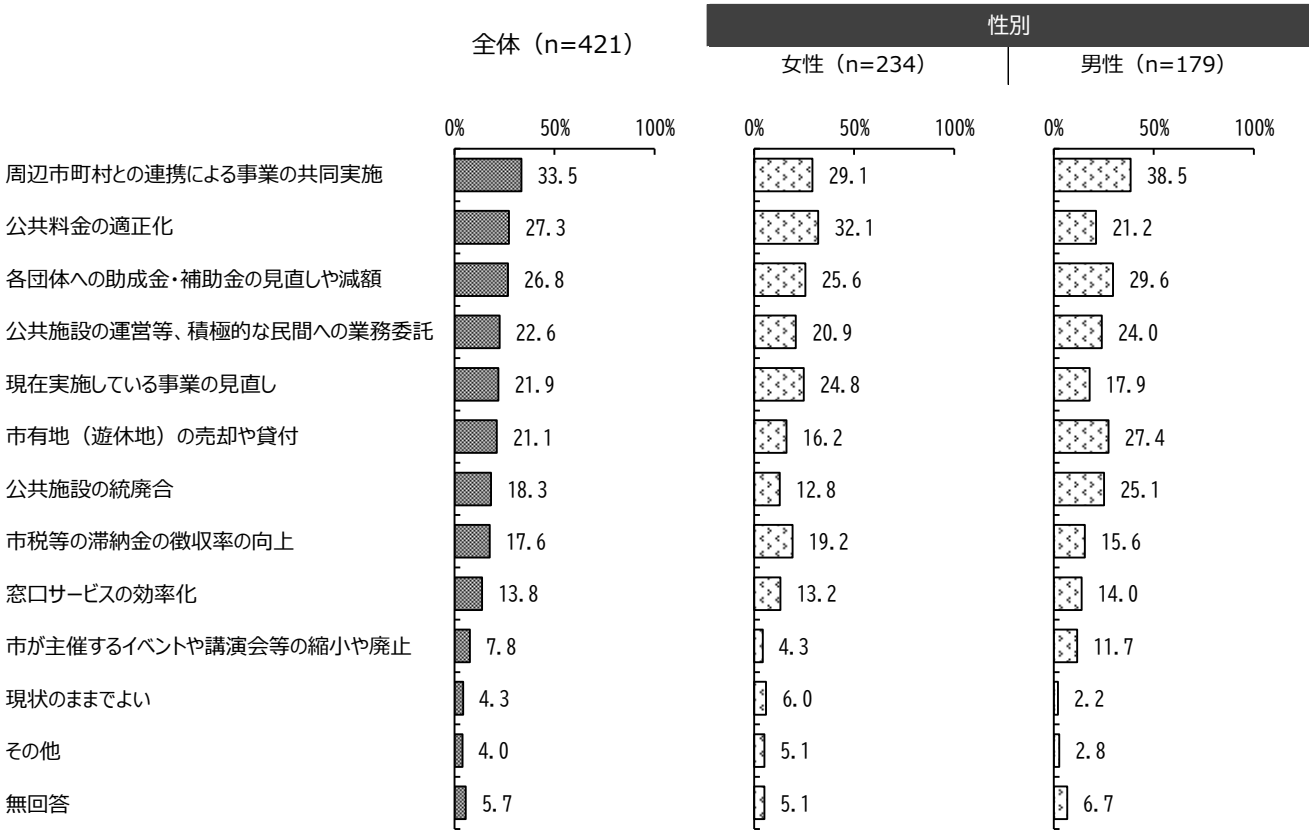
（６）行財政改革に向けて、岡谷市が優先的に行うべき項目

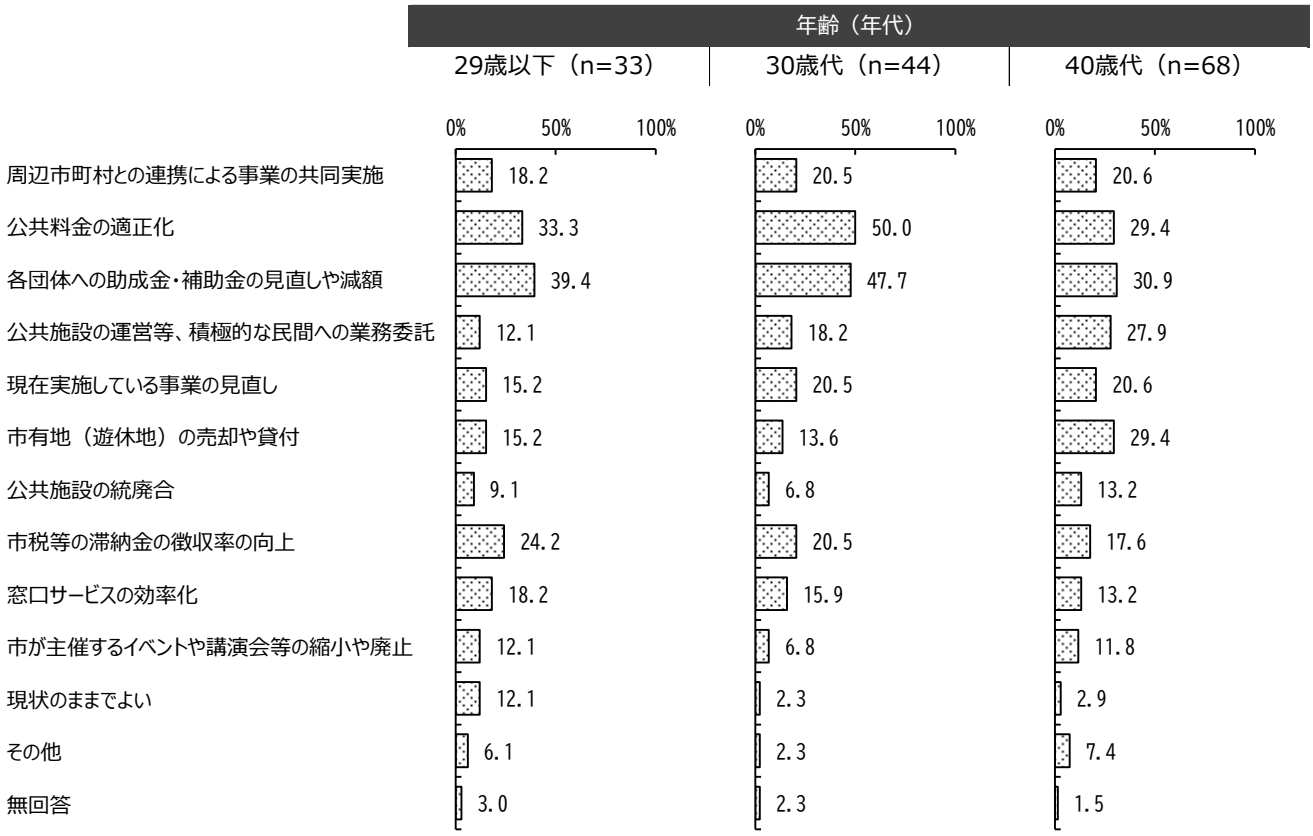
【問25】 行財政改革に向けて、岡谷市が優先的に行うべき項目はどのようなことだとお考えになりますか。
（○は３つまで）

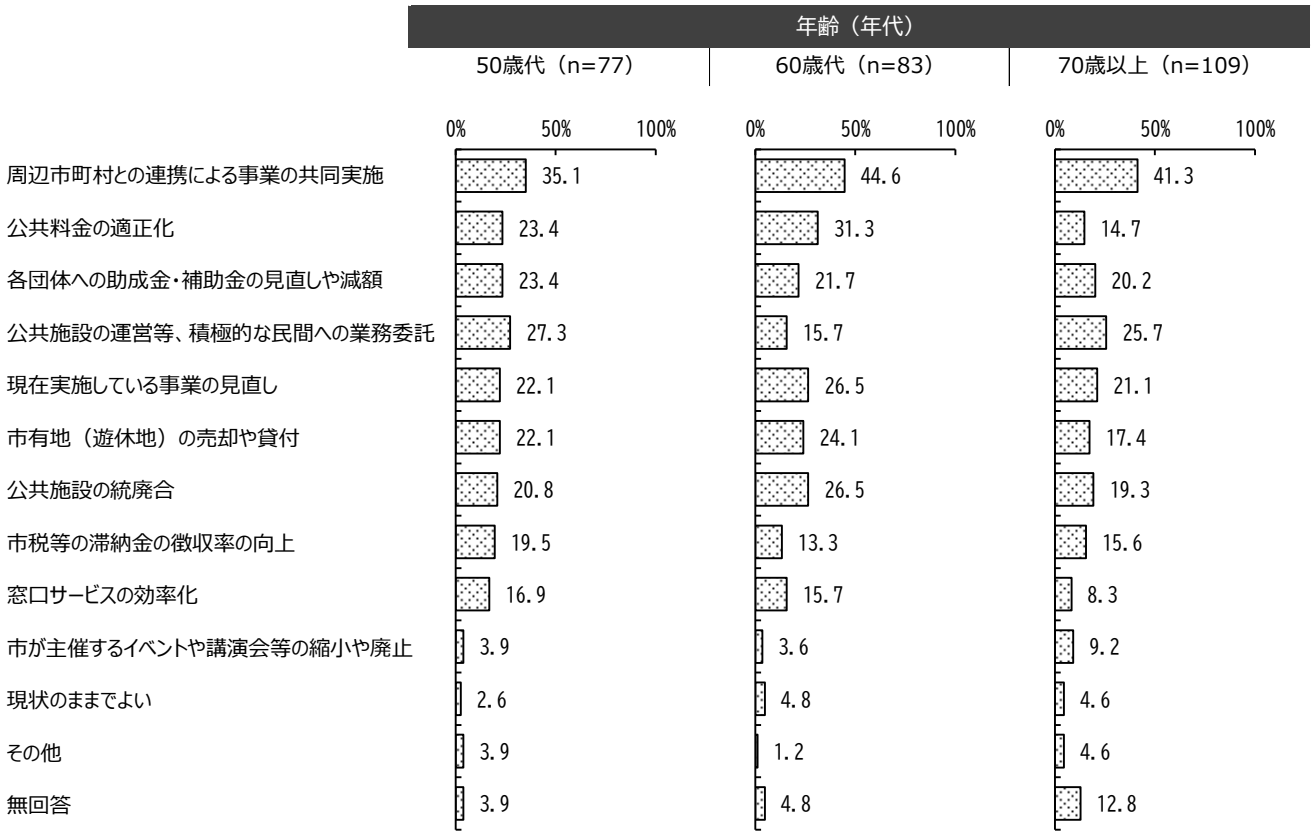
行財政改革に向けて、岡谷市が優先的に行うべき項目は、「周辺市町村との連携による事業の共同実施」が33.5%と最も多く、次いで「公共料金の適正化」が27.3%、「各団体への助成金・補助金の見直しや減額」が26.8%などとなっている。

性別でみると、「公共施設の統廃合」（女性12.8%、男性25.1%）、「市有地（遊休地）の売却や貸付」（女性16.2%、男性27.4%）、「公共料金の適正化」（女性32.1%、男性21.2%）などで差がみられる。

年齢別でみると、「周辺市町村との連携による事業の共同実施」は40歳代以下は２割前後だが、50歳代は35.1%、60歳代は44.6%、70歳以上は41.3%となっている。




年齢（年代）
29歳以下（n=33）
30歳代（n=44）
40歳代（n=68）
0%
50%
100%
周辺市町村との連携による事業の共同実施 18.2 20.5 20.6
公共料金の適正化 33.3 50.0 29.4
各団体への助成金・補助金の見直しや減額 39.4 47.7 30.9
公共施設の運営等、積極的な民間への業務委託 12.1 18.2 27.9
現在実施している事業の見直し 15.2 20.5 20.6
市有地（遊休地）の売却や貸付 15.2 13.6 29.4
公共施設の統廃合 9.1 6.8 13.2
市税等の滞納金の徴収率の向上 24.2 20.5 17.6
窓口サービスの効率化 18.2 15.9 13.2
市が主催するイベントや講演会等の縮小や廃止 12.1 6.8 11.8
現状のままでよい 12.1 2.3 2.9
その他 6.1 2.3 7.4
無回答 3.0 2.3 1.5


年齢（年代）
50歳代（n=77）
60歳代（n=83）
70歳以上（n=109）
0%
50%
100%
周辺市町村との連携による事業の共同実施 35.1 44.6 41.3
公共料金の適正化 23.4 31.3 14.7
各団体への助成金・補助金の見直しや減額 23.4 21.7 20.2
公共施設の運営等、積極的な民間への業務委託 27.3 15.7 25.7
現在実施している事業の見直し 22.1 26.5 21.1
市有地（遊休地）の売却や貸付 22.1 24.1 17.4
公共施設の統廃合 20.8 26.5 19.3
市税等の滞納金の徴収率の向上 19.5 13.3 15.6
窓口サービスの効率化 16.9 15.7 8.3
市が主催するイベントや講演会等の縮小や廃止 3.9 3.6 9.2
現状のままでよい 2.6 4.8 4.6
その他 3.9 1.2 4.6
無回答 3.9 4.8 12.8